

決 算 公 告

第39期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

大阪府八尾市山賀町六丁目 82 番地 2

株式会社 S T G

代表取締役社長 佐藤 輝明

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,113,883	流 動 負 債	930,887
現金及び預金	603,279	買 掛 金	118,654
受 取 手 形	4,603	短 期 借 入 金	506,210
電 子 記 録 債 権	30,506	1年内償還予定の社債	10,000
売 掛 金	289,289	1年内返済予定の長期借入金	157,860
製 品	17,160	未 払 金	108,635
仕 掛 品	34,639	未 払 費 用	8,881
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	21,156	未 払 法 人 税 等	1,622
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	68,409	賞 与 引 当 金	13,056
そ の 他	44,838	役 員 賞 与 引 当 金	3,926
		そ の 他	2,042
固 定 資 産	1,338,143		
有 形 固 定 資 産	86,765	固 定 負 債	1,008,494
建 物	28,649	長 期 借 入 金	998,338
構 築 物	200	退 職 給 付 引 当 金	10,156
機 械 及 び 装 置	37,067		
車 両 運 搬 具	2,302	負 債 合 計	1,939,382
工 具、器 具 及 び 備 品	1,943		
土 地	16,601	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	6,137	株 主 資 本	512,279
投 資 其 他 の 資 産	1,245,240	資 本 金	195,062
投 資 有 価 証 券	21,295	資 本 剰 余 金	124,475
関 係 会 社 出 資 金	783,116	資 本 準 備 金	124,475
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	343,966	利 益 剰 余 金	192,741
差 入 保 証 金	10,350	そ の 他 利 益 剰 余 金	192,741
繰 延 税 金 資 産	26,001	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,292
そ の 他	124,102	繰 越 利 益 剰 余 金	188,449
貸 倒 引 当 金	△63,592	評 価 ・ 換 算 差 額 等	365
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	365
		純 資 産 合 計	512,644
資 産 合 計	2,452,027	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,452,027

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から)
(令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,336,706
売 上 原 価		958,798
売 上 総 利 益		377,907
販売費及び一般管理費		349,551
営 業 利 益		28,356
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,638	
受 取 配 当 金	350	
為 替 差 益	10,936	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23,007	
雇 用 調 整 助 成 金	32,821	
そ の 他	20,810	97,564
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,746	
社 債 利 息	377	
特 別 休 暇 関 連 費 用	30,285	
そ の 他	944	44,352
経 常 利 益		81,567
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	73	
減 損 損 失	65,539	65,612
税 引 前 当 期 純 利 益		15,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,706	
法 人 税 等 調 整 額	△14,116	△1,409
当 期 純 利 益		17,364

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から)
(令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	195,062	124,475	124,475	5,365	182,587
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,576
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,073	1,073
当期純利益	—	—	—	—	17,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△1,073	5,862
当期末残高	195,062	124,475	124,475	4,292	188,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	187,953	507,490	△1,520	△1,520	505,970
当期変動額					
剰余金の配当	△12,576	△12,576	—	—	△12,576
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益	17,364	17,364			17,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,885	1,885	1,885
当期変動額合計	4,788	4,789	1,885	1,885	6,674
当期末残高	192,741	512,279	365	365	512,644

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
機械及び装置	3～13年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

減損損失額	65,539千円
有形固定資産	86,765千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、原則として資産又は資産グループについては事業年度末日において、減損の兆候について評価を行っております。当社は減損の兆候が存在するかどうかを評価するために内部及び外部の情報源を検討しております。減損の兆候のいくつかは、当社が事業を行う又はその資産を利用する市場における技術、市場、経済又は法的環境における陳腐化や悪影響のある著しい変化であります。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額がこれらの帳簿価額を下回っている場合には、減損損失を認識しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、減損損失の範囲を決定するために回収可能価額を見積もっており、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。

当年度においては、主に当社の静岡工場において65,539千円の減損損失を計上し、簿価を16,601千円まで切り下げました。その減損損失の測定にあたっては、回収可能価額として専門家による静岡工場の鑑定評価等に基づく「正味売却価額」を用いております。

② 主要な仮定

不動産の評価は、専門家による鑑定評価等に基づいております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

正味売却価額である不動産鑑定評価額が下落した場合には、追加で減損損失を認識する可能性があります。また、重要な固定資産残高を有するその他の資産グループについては、当年度に減損の兆候を認識しませんでした。当社が事業を行う又はその資産を利用する市場における技術、市場、経済又は法的環境における陳腐化や悪影響のある著しい変化により、今後、減損損失を認識する可

能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 26,001千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異及び税務上の繰越欠損金等について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減できると認められる範囲内で認識しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、当社経営者の主観的な判断及び見積りを伴います。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに対する何らかの調整や将来の税法の改正は、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社においては、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、令和4年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 992,390千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY
LIMITED

356,040千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	93,637千円
長期金銭債務	402,376千円
短期金銭債務	97,227千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	220,629千円
仕入高	532,887千円
営業取引以外の取引高	9,305千円

株主資本金変動計算書に関する注記

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

12,576千円（うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額12,576千円）

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三輝特殊技研（香港）有限公司	所有 直接100%	資金の貸付 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付（注2）	—	短期貸付金 長期貸付金	9,999千円 22,500千円
				製品の仕入	456,756千円	買掛金	88,244千円
子会社	SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED	所有 直接65% 間接5%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2）	54,450千円	短期貸付金 長期貸付金（注3）	58,410千円 321,466千円
				利息の受取（注2）	8,850千円	未収入金	5,400千円
				債務保証（注4）	356,040千円	—	—
				保証料の受入	5,669千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDに対する貸付金については、63,592千円の貸倒引当金を計上しております。
4. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDの金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	611円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円16銭
1株当たり当期純利益	20円71銭

重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得に関する事項

当社は、令和3年6月10日開催の取締役会において、以下の通り、令和3年6月28日に開催を予定している定時株主総会に、特定の株主からの自己株式取得に係る事項を付議することについて決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を検討してまいりました。

今般、当社の元代表取締役である佐藤武幸氏、及び当社の元代表取締役（専務）田野順子氏の配偶者である田野政敏氏から、両氏が保有する当社株式を当社に売却したい旨の申し出を受けました。

このような状況を踏まえ、当社は、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引により自己株式を取得することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	11,200株 (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.34%)
(3)	株式の取得価額の総額	40,000,000円(上限)
(4)	取得期間	令和3年6月29日～令和4年6月28日
(5)	取得先	佐藤武幸、田野政敏
(6)	株式1株を取得すると引き換えに交付する金額の算定方法	当社第39回定時株主総会開催日前日である令和3年6月25日の東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける当社株式の最終価格(ただし、同日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)とする。

(注) 上記の内容については、令和3年6月28日開催予定の当社定時株主総会において、「特定の株主からの自己株式取得の件」が承認可決されることを条件といたします。

3. 取得先の概要

(1)	氏名	佐藤武幸	田野政敏
(2)	住所	大阪府八尾市	大阪府八尾市
(3)	上場会社と当該個人の関係	当社の元代表取締役	当社の元代表取締役専務(田野順子)の配偶者

4. 支配株主との取引等に関する事項

該当しません。

5. その他

本自己株式の取得にあたって株式1株と引き換えに交付する金銭等の額は、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手以外の株主様には、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加議案の請求権は生じません。

その他の注記

減損損失に関する事項

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物	静岡工場	19,187千円
	構築物		17,847千円
	機械及び装置		26,217千円
	車両運搬具		0千円
	工具、器具及び備品		2,287千円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っております。本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社静岡工場において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に65,539千円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については専門家による鑑定評価等に基づいております。